不適切な手続きによる研究費の支出に関する調査結果について

平成 20 年 8 月 29 日
放射線医学総合研究所

平成 20 年 6 月 28 日付けの公表結果を踏まえ、研究費の不正使用に関する第三者委員会において詳細な調査が実施されたところ、過去の不適切な取り扱いによる研究費の「預け金」についての結果が報告されました。

この第三者委員会の調査結果を踏まえ、研究所として関係機関への報告を行うとともに、不適切な手続きに関与した研究者の処分及び当該業者に対する「預け金」の返還請求を行いました。

今後、このような事態を繰り返すことがないように、再発防止策を徹底し、研究費の執行の適正化を図ってまいります。

1. 経緯

研究費の使用に関して、架空の取引により研究費の支払いを実施し、それを業者に管理させ、それにより研究用消耗品の購入等に充てる、あるいは先行納品した物品の精算に充てるといった所謂「預け金」に関し、平成 20 年 6 月 28 日付けの公表結果を踏まえ、研究所として第三者からなる調査委員会を設け詳細な調査を実施したところです。結果として「預け金」に係わる過去の不適切な研究費の取り扱いを確認し、「預け金」の額及び使途、「預け金」の経緯、不適切な使用の対象となった研究費の種類等を明らかにいたしました。

2. 調査方法

7 月 8 日付けで研究所に「研究費不正使用調査第三者委員会」（委員長：酒井敬・公認会計士。以下、「第三者委員会」という。）を設置し、同委員会の下で、平成 13 年の独立行政法人化以降の状況が精査されました。具体的には、まず全職員（計 786 名）に対する「預け金」への関与の有無の書面調査及び主任研究員以上（計 163 名）へのヒアリング結果の検討、何らかの関連が示唆された職員に対する追加ヒアリングの実施とその結果の検討、放医研及び各研究者が保存している各種記録についての詳細な調査等を行いました。また、6 月 28 日までの予備調査で明らかとなった「預け金」の関係業者 1 社（以下、「業者」という。）に対し、理事レベルでも計 5 回のヒアリングを行い、また台帳等保存記録の確認を実施しました。これらから得られた情報を精査するとともに、必要に応じ当該研究者から事実関係と証憑等の報告を提出させました。

これらすべての調査結果は第三者委員会において計 4 回にわたって総合的に検証され、その検討結果が 8 月 26 日付けで理事長に報告されたところです。

3. 第三者委員会による調査結果

第三者委員会としては、研究所が行った書面調査、ヒアリング調査等の結果を、審議を行う基礎として評価し、以下のとおり、結果をとりまとめました。

①「預け金」に関与した職員

調査した情報から業者の「預け金」に関与した職員を43名（退職者11名を含む）と特定いたしました。これは予備調査段階での関与者43名（6月28日付け公表）に対し、新たに3名の関与が認められ、また、43名中の3名が業者側の事務処理の都合上、前受け金として処理されていただけであり「預け金」とは異なるものであることが判明したことによります。「預け金」への関与は、早い者で平成13年以前の国立研究所時代から、退職する先輩からの引き継ぎ等により始まっています。

②「預け金」の概要

調査によって得られた業者側情報及び研究者からの報告により、研究用消耗品等に関し、これまで

(i)年度末近くに使用残となっている研究費について、業者に架空あるいは実際とは異なる価格数量の取引を行わせることにより「預け金」として管理させ、後日、これを用いて必要な研究用消耗品の購入等を行った

(ii)退職する研究者から業者にある「預け金」を引き継ぎ、これを申告せず、また場合によってはこれを用いて必要な研究用消耗品の購入等を行った

(iii)実験の進展に対応し正規の手続きを経ずに業者から緊急に納品させた消耗品に関し、後日、その買掛（借金）を精算するための架空の取引を行った

等の事実がありました。

今回の調査により、平成13年度から19年度の7年間にかけて、業者との間でこのような「預け金」の発生に関わる不適切な契約が、総数182件、総額約6,660万円（運営費交付金5,660万円、科研費補助金660万円、外部からの受託研究340万円）確認されました。また、同期間における「預け金」からの不適切な支出は2,153品目、総額約7,190万円でありましたが、いずれの支出も研究開発の目的に使用されており、私的流用を示す事実は確認されませんでした。

また、業者に対する返還要請の対象となる「平成19年度末預け金残高」を総額約3,160万円と算定いたしました。

4. 原因と再発防止に向けた対応

(1) 主な原因

- ① 研究用消耗品等（単価契約を含む）の検収手続き（納入の検査）は、検査職員がこれを行うこととなっているが、検査調書が不要な200万円未満の物品に関してはこれが職員に徹底せず形骸化しており、検収の資格を持たない研究者等に委ねられ、この研究者等が研究第一として事務手続きを軽視したこと

②研究の進展に応じて、迅速に研究用の試薬、物品等を購入する必要があるという研究者側のニーズに十分対応できる購入手続き・仕組みなどになっていないこと、とりわけ年度末に研究者が要求できない期間が長く、また、通常時においても要求から納品までに時間がかかりすぎることで主な原因であると考えられます。

(2) 再発防止に向けた対応

契約・検収業務の改善として、i) 見積もり業務の効率化などにより請求から契約までの期間の短縮化、ii) 年度末における研究者からの要求停止期間の大幅な短縮、iii) 効果的な抜き打ち検査の実施などの検収機能の強化、検収・検査における責任体制の明確化を図るとともに、将来的には研究者発注、立替払い等の効率的な研究遂行を可能にする新たな仕組みを検討いたします。

さらに競争的資金について定められている「公的研究費の管理・監査のガイドライン」(平成19年2月, 文部科学省)等に従い、i) ルールの明確化、ii) 関係者の意識向上、iii) 不正を発生させる要因の把握、iv) 研究費の適正な運営・管理活動、v) モニタリングの強化等の徹底について不正防止計画を策定し実行してまいります。

5. 「預け金」に関与した職員等の処分

本日(8月29日)付けで、今回「預け金」に関与していたことが判明した職員43名のうち現職及び退職後再雇用となっている者の計37名に対して、研究者1名に停職1ヶ月、同3名に停職10日、同3名に減給10分の1(2ヶ月)、同13名に減給10分の1(1ヶ月)、同9名に戒告、同4名に訓告、同4名に文書嚴重注意を行いました。

また、上記処分を受けた研究者を監督すべき立場にあった職員9名に対し文書嚴重注意、同1名に口頭注意を行いました。併せて、理事長は給与1ヶ月分、研究担当理事及び総務担当理事の各々は給与10分の1、1ヶ月分の自主返納を行ってまいります。

他方、業者に対しては取引停止措置及び「預け金」の返還請求を行ってまいります。

6. 関係機関への報告等

本日、文部科学省に対して、調査結果、原因と再発防止策、職員の処分等について報告を行いました。また、今後は関係機関の調査に誠意を持って協力し、研究費の返還等の措置に対応してまいります。

なお、当初関与が示唆された他社についても職員へのヒアリング、当該業者への聞き取りを行いました。関与を示す事実は確認されませんでした。

(本件に関する問い合わせ先)

総務部長 鈴木 貴 (TEL: 043-206-3003)

経営企画主幹 伊藤 宗太郎 (TEL: 090-8037-8601)